



2021年3月期 決算説明

株式会社 ミマキエンジニアリング

2020年8月12日

NEW

JV300Plus Series



(2019年9月発売)

NEW

CJV300Plus Series TX300P-1800 MkII



(2019年9月発売)

NEW



(2019年11月発売)

NEW

UJV100-160



(2020年3月発売)

JFX200-2513 EX



3DUJ-553



Mimaki
3D Printer

UJF-6042 MkII

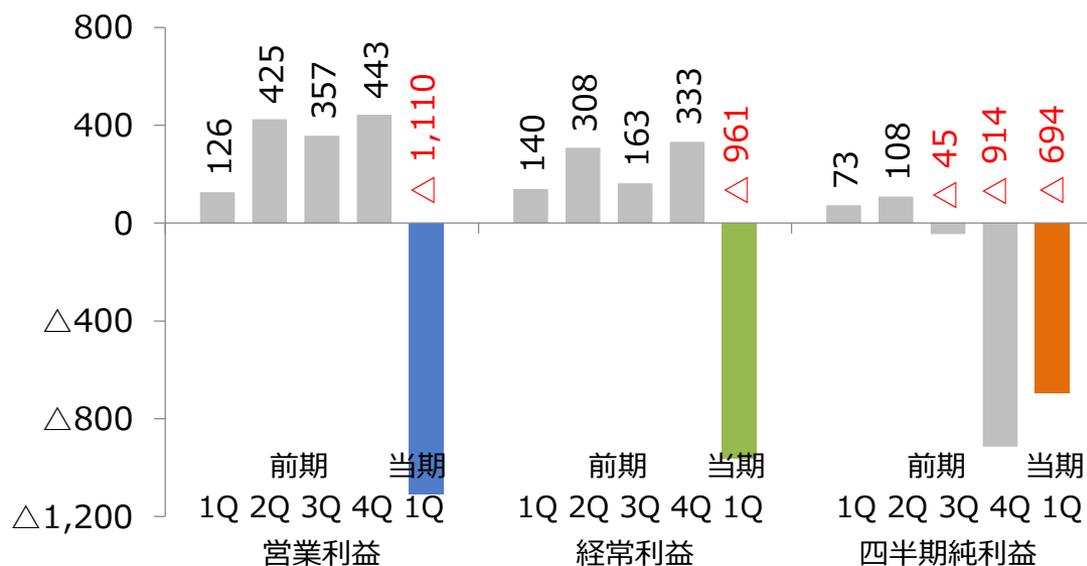
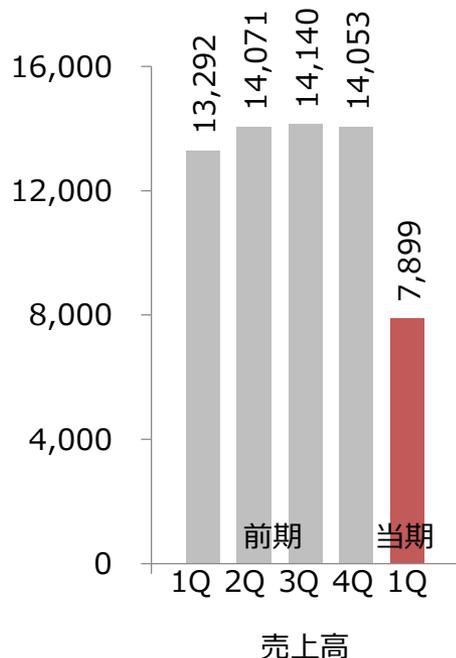


連結業績ハイライト

(2021年3月期 1Q実績 & 上期予想)



(単位：百万円)	2020年3月期		2021年3月期				
	1Q	上期	1Q	前年同期 増減率	為替影響除く 前年増減率	上期予想	前年同期 増減率
■ 売上高	13,292	27,363	7,899	△40.6%	△38.7%	18,100	△33.9%
■ 営業利益	126	551	△ 1,110	—	—	△ 2,680	—
■ 経常利益	140	449	△ 961	—	—	△ 2,540	—
■ 親会社株主に帰属する 四半期純利益	73	181	△ 694	—	—	△ 2,330	—
為替 米ドル	109.09円	108.63円	107.62円	△1.3%	—	106.31円	△2.1%
(期中平均) ユーロ	123.49円	121.41円	118.47円	△4.1%	—	119.24円	△1.8%



新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受け、4～5月の需要は前年同期比50%水準で推移、6月はSG市場向け中心に徐々に回復傾向

■ 売上高

- 前年同期比△40.6%で着地、全ての地域・領域で大幅な前年割れ
- SG領域はイベント・展示会が軒並み中止・延期で印刷需要が減少
- IP領域は工業製品、ノベルティグッズ等の需要が減少
- TA領域はアパレル製品の需要減少により顧客の稼働率が大幅に低下
- 一方で、SG・IP領域ではインク需要が本体販売に先行して回復傾向

■ 営業利益

- 製造原価は固定費削減を進めたものの売上高大幅減により原価率上昇
- 販管費は各費目で削減を進めたものの販管費率は上昇

■ 対策

- Web・オンラインを活用したセミナー・展示会等の営業活動を積極的に展開
- 計画休業導入により製造・間接部門の人件費抑制と生産・在庫調整実施

営業利益増減要因

(2020年3月期 1Q vs 2021年3月期 1Q)

(単位：百万円)

【通貨別影響額】

USD	109.09円	→	107.62円	△11
EUR	123.49円	→	118.47円	△31
CNY	16.07円	→	15.17円	+21
BRL	28.05円	→	20.01円	+10
AUD	76.93円	→	70.64円	△14
TRY	18.74円	→	15.71円	△13
その他 (IDR、INR等)				△1
合計				△39

【売上・原価・営業利益への為替影響】

売上高 △247 - 売上原価 △72 - 販管費 △136 = 営業利益 △39

販管費減少の要因

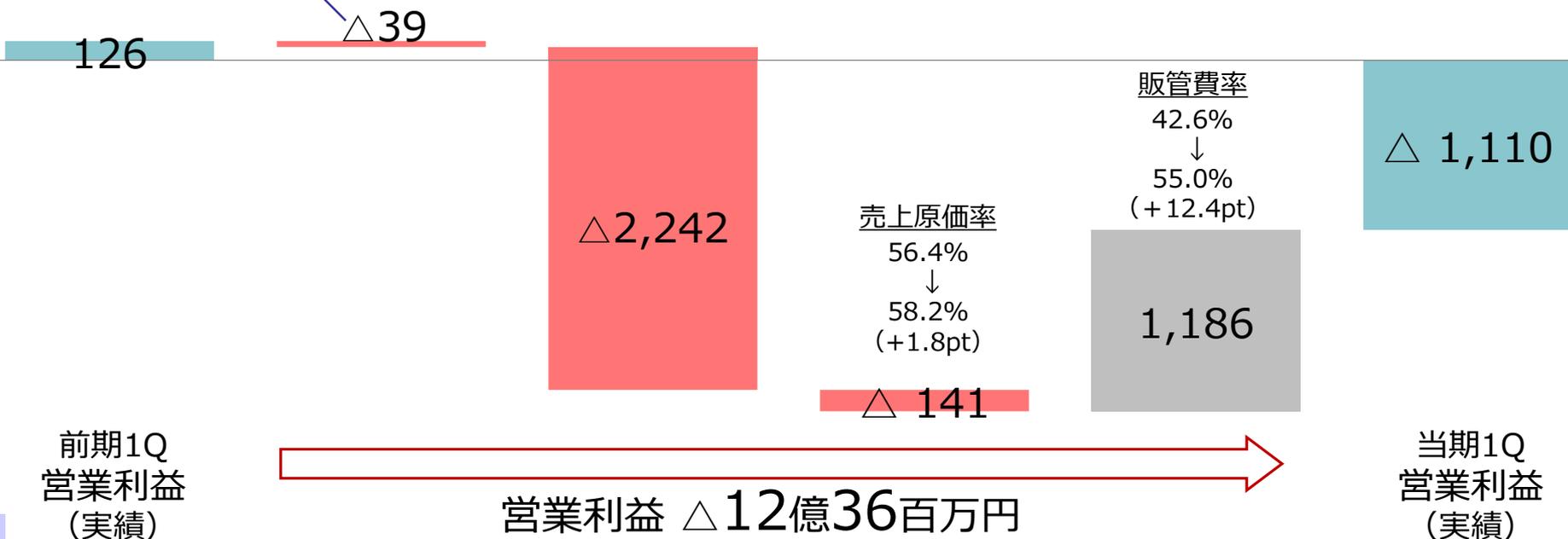
販促費	△354
製品補修費	△273
貸倒引当金	+192
交通費	△187
人件費	△132
その他	△432
合計	△1,186

① 為替影響

② 売上高増減影響

③ 売上原価率増減影響

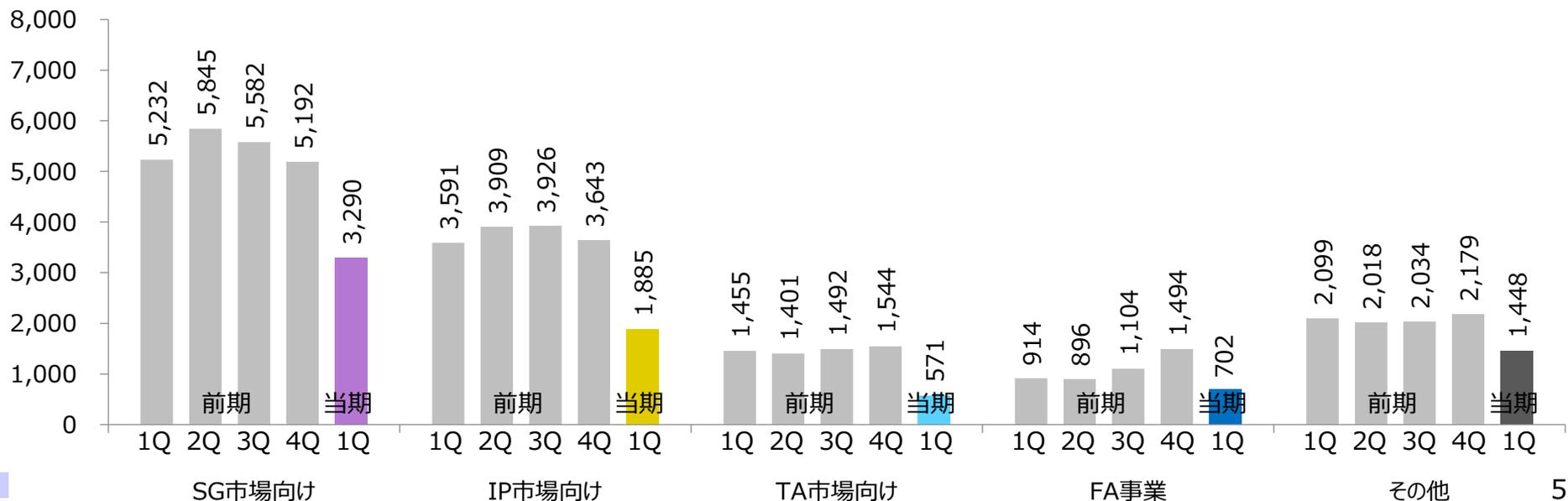
④ 販管費増減影響



市場別売上高

(2021年3月期 1Q実績 & 上期予想)

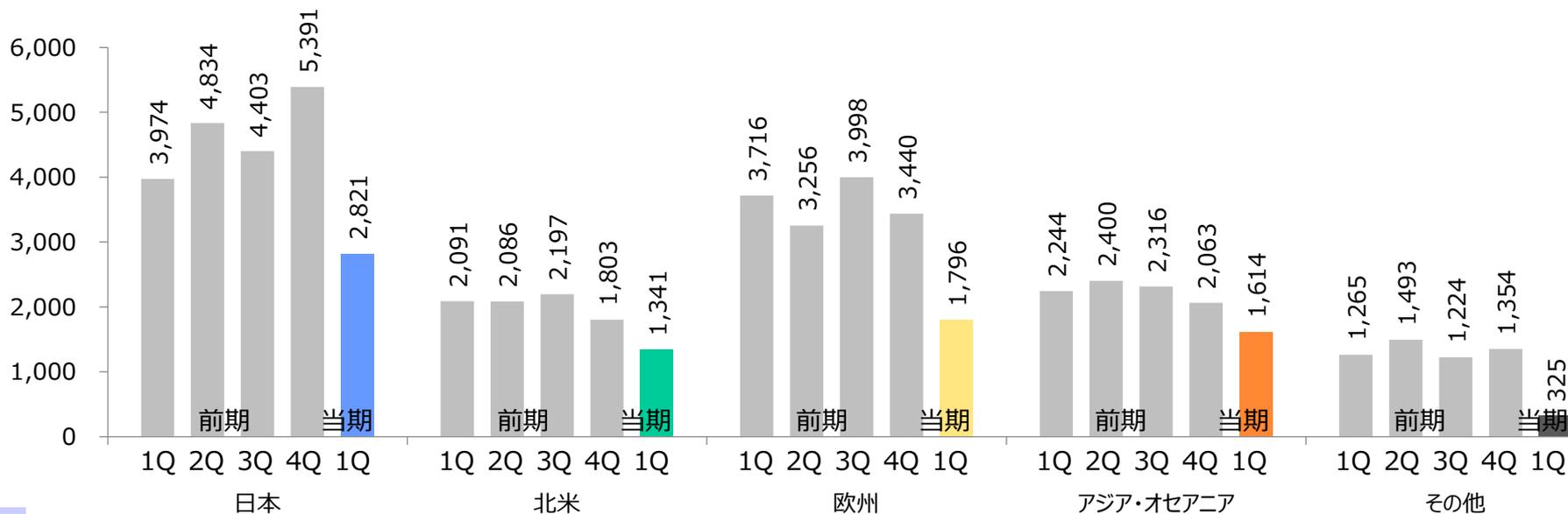
(単位：百万円)	2020年3月期		2021年3月期				
	1Q	上期	1Q	前年同期 増減率	為替影響除く 前年増減率	上期予想	前年同期 増減率
SG市場向け	5,232	11,193	3,290	△38.5%	△36.3%	7,549	△32.5%
IP市場向け	3,591	7,500	1,885	△47.5%	△46.0%	4,389	△41.5%
TA市場向け	1,455	2,856	571	△60.7%	△59.0%	1,588	△44.4%
F A 事業	914	1,810	702	△23.1%	△21.8%	1,842	1.8%
その他	2,099	4,002	1,448	△27.0%	-	2,728	△31.8%
合計	13,292	27,363	7,899	△40.6%	△38.7%	18,100	△33.9%



エリア別売上高

(2021年3月期 1Q実績 & 上期予想)

(単位：百万円)	2020年3月期		2021年3月期				
	1Q	上期	1Q	前年同期 増減率	為替影響除く 前年増減率	上期予想	前年同期 増減率
■ 日本	3,974	8,809	2,821	△29.0%	—	7,124	△19.1%
■ 北米 (現地通貨/\$)	2,091 19.0M	4,178 38.4M	1,341 12.4M	△35.9% △34.5%	△34.5% —	2,601 24.4M	△37.7% △36.4%
■ 欧州 (現地通貨/€)	3,716 30.0M	6,973 57.4M	1,796 15.1M	△51.7% △49.6%	△49.6% —	4,159 34.8M	△40.3% △39.3%
■ アジア・オセ	2,244	4,644	1,614	△28.1%	—	3,093	△33.4%
■ その他	1,265	2,758	325	△74.2%	—	1,121	△59.4%
合計	13,292	27,363	7,899	△40.6%	△38.7%	18,100	△33.9%



2021年3月期 連結業績

- ❖ 第1四半期実績 & 上期予想
- ❖ 通期予想



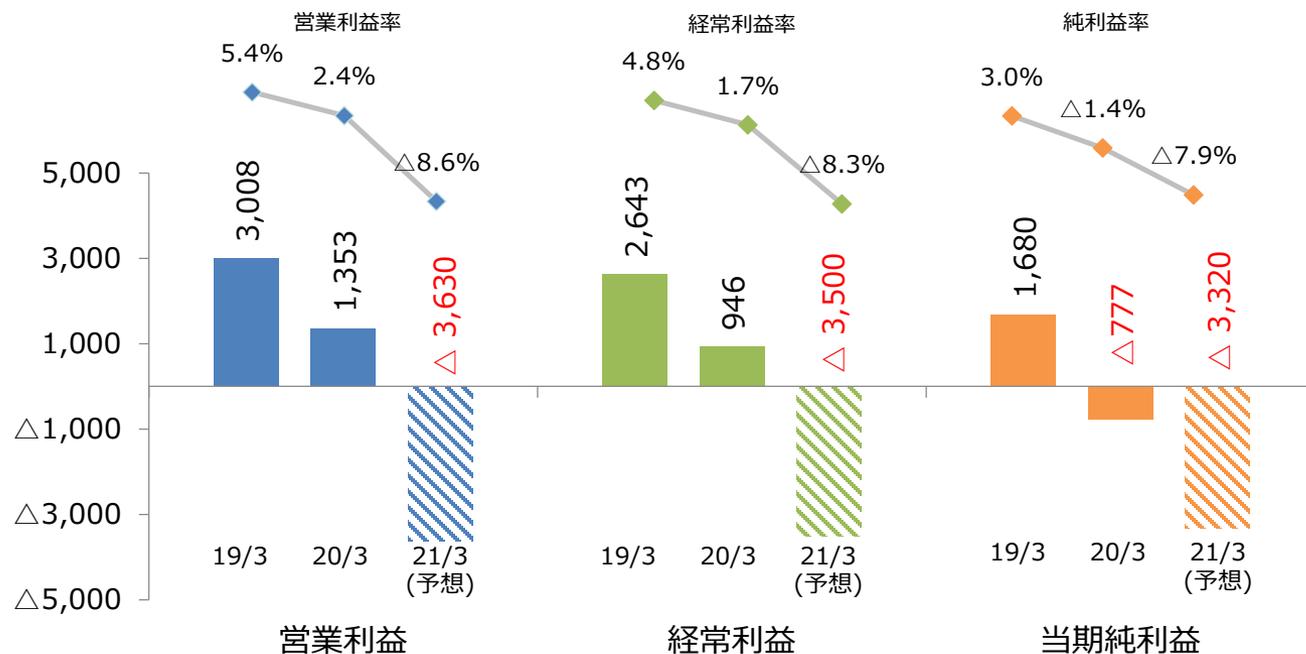
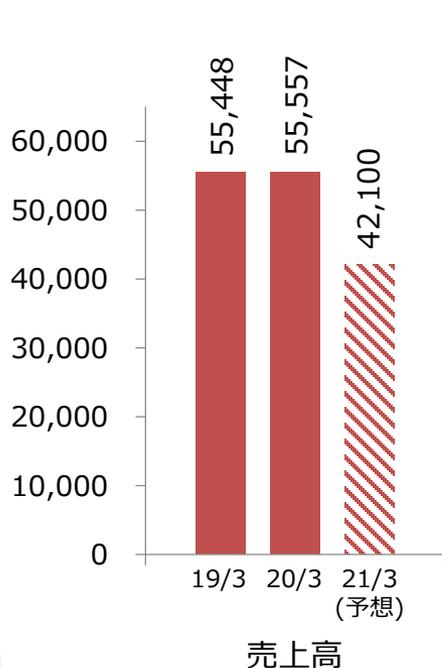
- 売上高 1,000億円を目標とした中長期ビジョン「M1000」とその事業戦略は、コロナ禍影響の長期化と、市場ニーズや顧客志向の変化を踏まえ、withコロナ、afterコロナの時代を見据えて全面的に見直し
- FY2025に向け、従来のように売上高成長を追求するだけでなく、高い収益を継続的に生み出すとともに、財務基盤を強化して、強靱な企業体質の構築を進める
- 製品開発ロードマップを全面的に見直し、効率的に新規市場を開拓
- これにより、厳しい現状を打破したうえで再び成長軌道に乗せることを目標に取り組む
- FY2020は第一年次として、足場固めをする期間と位置付ける
- 新たな中長期ビジョン・経営戦略は、策定次第KPIとともに改めて公表する予定

連結業績予想ハイライト

(2021年3月期)



(単位：百万円)	2020年3月期		2021年3月期								
	通期	売上比率	上期	前年同期増減率	下期	前年同期増減率	通期	増減額	増減率	売上比率	為替影響除前年増減率
■ 売上高	55,557	100.0%	18,100	△33.9%	24,000	△14.9%	42,100	△13,457	△24.2%	100.0%	△23.2%
■ 営業利益	1,353	2.4%	△2,680	-	△949	-	△3,630	△4,983	-	△8.6%	-
■ 経常利益	946	1.7%	△2,540	-	△960	-	△3,500	△4,446	-	△8.3%	-
■ 当期純利益 <small>親会社株主に帰属する</small>	△777	△1.4%	△2,330	-	△990	-	△3,320	△2,542	-	△7.9%	-
為替 (期中平均)	米ドル 108.75円	-	第2四半期以降の為替前提レート 米ドル：105.00円 ユーロ：120.00円				105.66円	△3.10円	△2.8%	-	-
	ユーロ 120.83円	-					119.62円	△1.21円	△1.0%	-	-



- 2Q: 前年同期比70%、下期: 同80% の需要水準を前提
※ 本前提には新型コロナウイルス感染症拡大の第2波による影響は、合理的な算定が困難であることから織り込まず
- SG領域は印刷需要の回復に伴いインク売上が先行し、本体が追随して回復を想定
- IP領域は工業製品が先行し、他ジャンルも徐々に回復を想定
- TA領域はアパレル市場の急速な構造変化もあり回復が緩やかな見込み
- 利益面では、厳しい業績の見通しを踏まえ、引き続き製造原価及び販管費の削減に取り組む
- 併せて、将来の新型コロナウイルス感染症拡大による経済的影響が徐々に緩和に向かう機を捉え、業績のV字回復を実現するため、当社グループの事業体質強化を目的とした各種の構造改革施策を、今後具体的に検討する。施策実施に必要な経費約15億円を、予想に織り込む
- リスクシナリオへの財務対応として、長期借入新規調達および当座貸越借入枠新設により、既存枠と合算し必要な運転資金は調達の目途付け済

営業利益増減要因 (20/3期 実績 vs 21/3期 計画)

(単位：百万円)

【通貨別影響額】

USD	108.75円	→	105.66円	△108
EUR	120.83円	→	119.62円	△68
CNY	15.60円	→	15.79円	△18
BRL	26.53円	→	24.50円	△68
TRY	18.58円	→	17.73円	△25
その他 (IDR、THB等)				△51
合計				△338

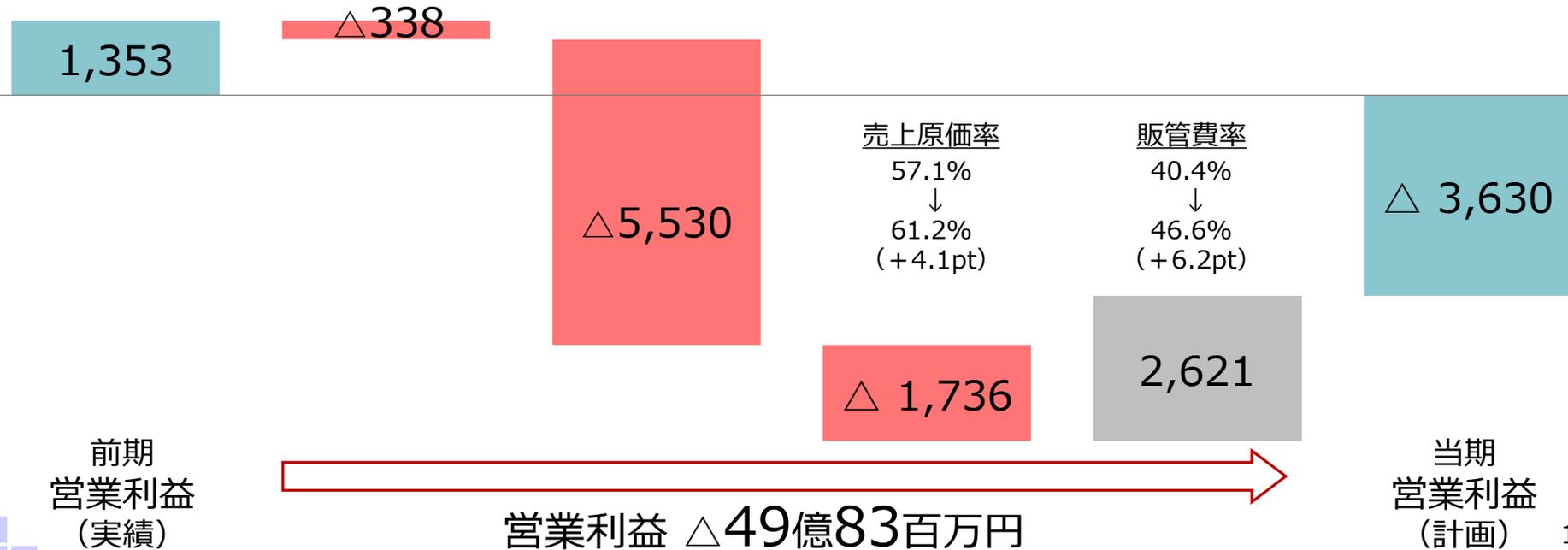
<為替感応度 (1円/年)>

	売上高	営業利益
USD	75	34
EUR	89	55

【売上・原価・営業利益への為替影響】

売上高△553 - 売上原価△62 - 販管費△153 = 営業利益△338

- ①為替影響 ②売上高増減影響 ③売上原価率増減影響 ④販管費増減影響

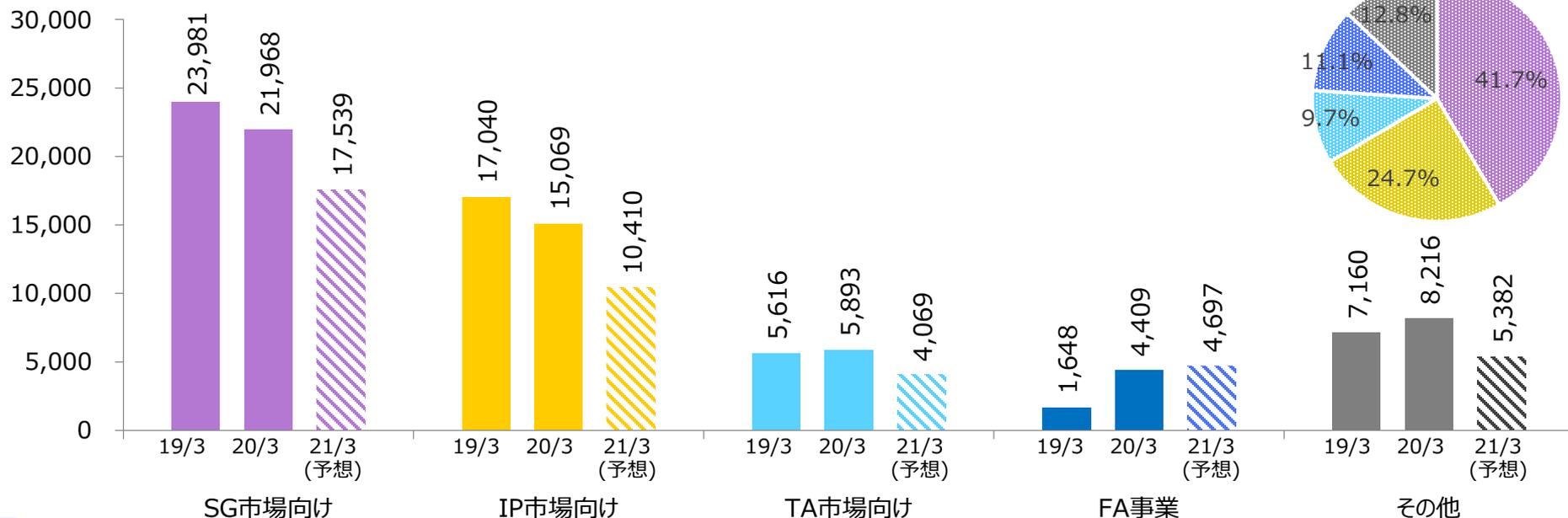
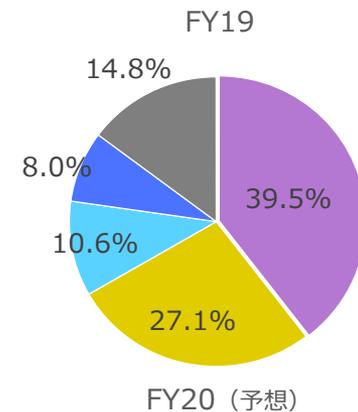


市場別売上高予想

(2021年3月期)

(単位：百万円)	2020年3月期		2021年3月期					為替影響除く 前年増減率
	通期		上期	下期	通期	増減額	増減率	
SG市場向け	21,968		7,549	9,990	17,539	△ 4,428	△ 20.2%	△ 18.8%
IP市場向け	15,069		4,389	6,021	10,410	△ 4,659	△ 30.9%	△ 30.1%
TA市場向け	5,893		1,588	2,480	4,069	△ 1,823	△ 30.9%	△ 29.3%
F A 事業	4,409		1,842	2,854	4,697	287	6.5%	6.7%
その他	8,216		2,728	2,653	5,382	△ 2,833	△ 34.5%	-
合計	55,557		18,100	24,000	42,100	△ 13,457	△ 24.2%	△ 23.2%

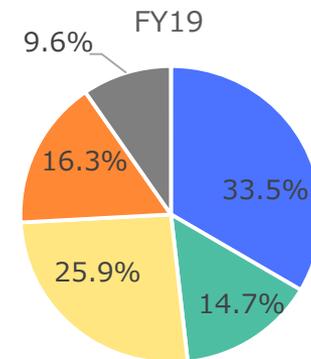
構成比率



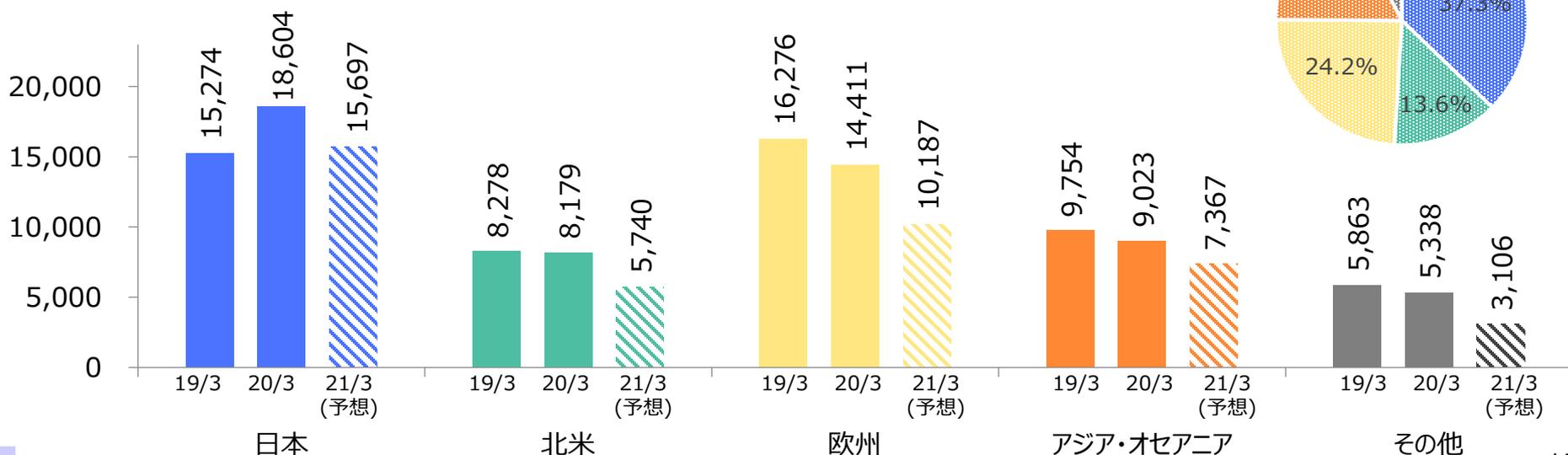
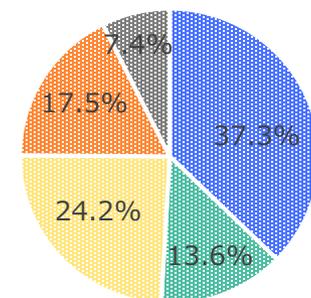
エリア別売上高予想 (2021年3月期)

(単位: 百万円)	2020年3月期		2021年3月期					為替影響除く 前年増減率
	通期		上期	下期	通期	増減額	増減率	
■ 日本	18,604		7,124	8,573	15,697	△ 2,906	△ 15.6%	-
■ 北米	8,179		2,601	3,138	5,740	△ 2,439	△ 29.8%	△ 27.8%
現地通貨 / \$	75.2M		24.4M	29.8M	54.3M	△20.8M	△ 27.8%	-
■ 欧州	14,411		4,159	6,027	10,187	△ 4,223	△ 29.3%	△ 28.6%
現地通貨 / €	119.2M		34.8M	50.2M	85.1M	△34.1M	△ 28.6%	-
■ アジア・オセ	9,023		3,093	4,274	7,367	△ 1,656	△ 18.4%	-
■ その他	5,338		1,121	1,985	3,106	△ 2,231	△ 41.8%	-
合計	55,557		18,100	24,000	42,100	△ 13,457	△ 24.2%	△ 23.2%

構成比率



FY20 (予想)



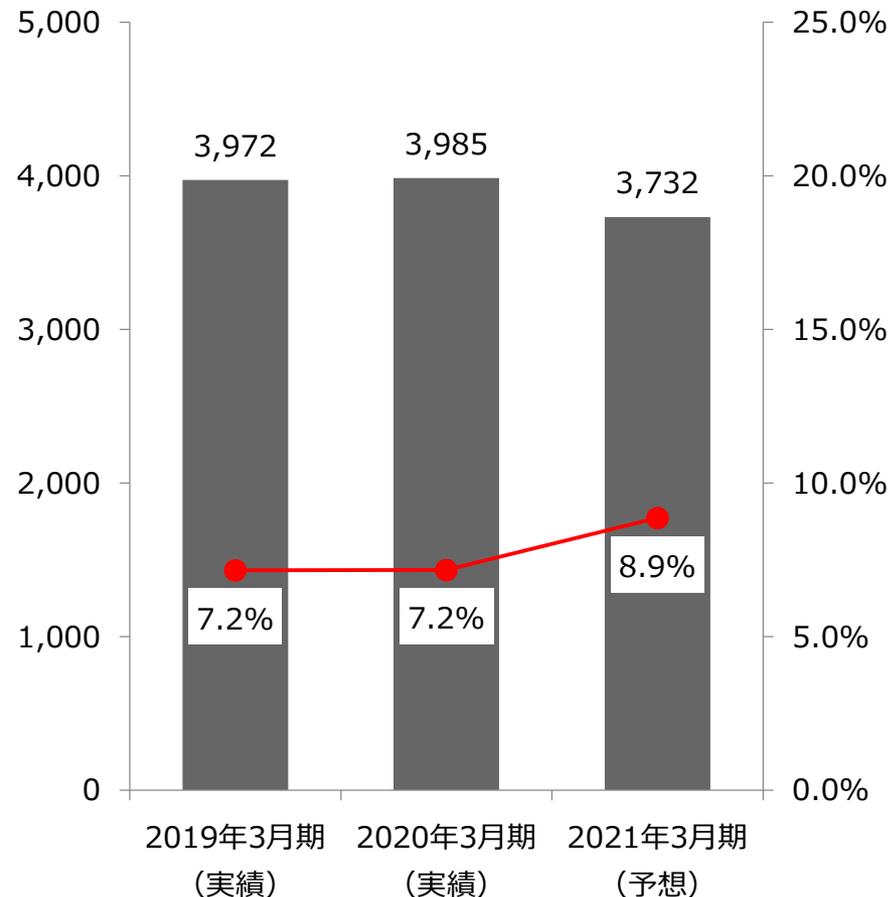
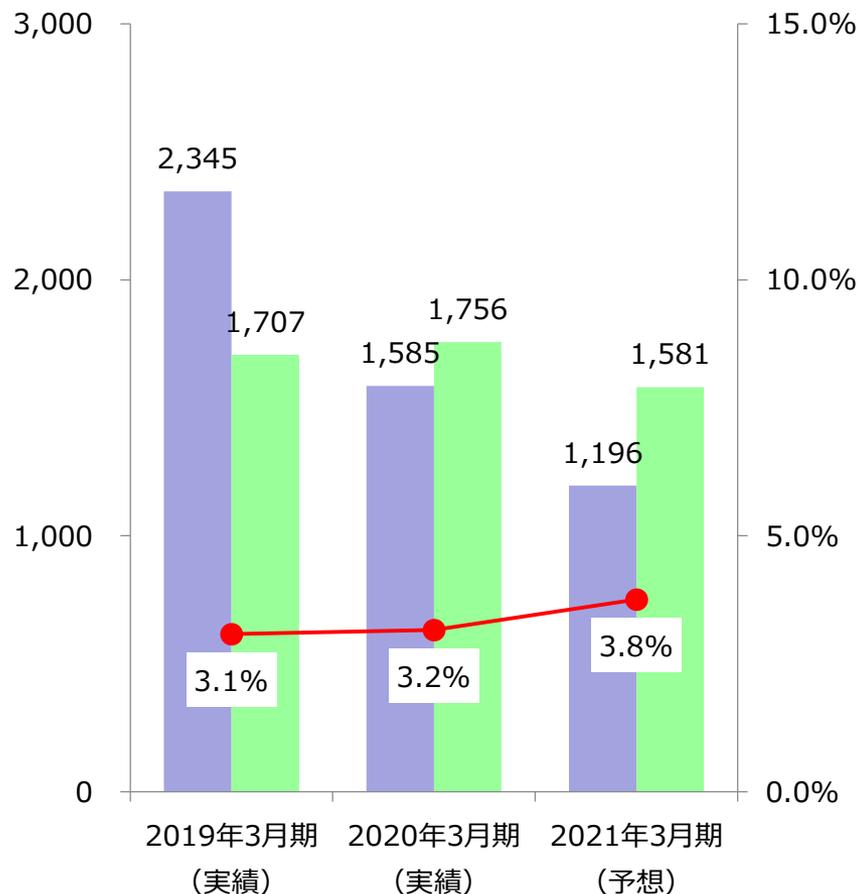
設備投資、減価償却、開発投資予想

(百万円)

(百万円)

■ 設備投資 ■ 減価償却費 ● 減価償却費対売上比率

■ 開発投資 ● 対売上比率



※ 上記の金額は、研究開発活動に係る費用の総額を示すもので、既存製品の改良、応用等に関する費用が含まれております。

株主還元の方針

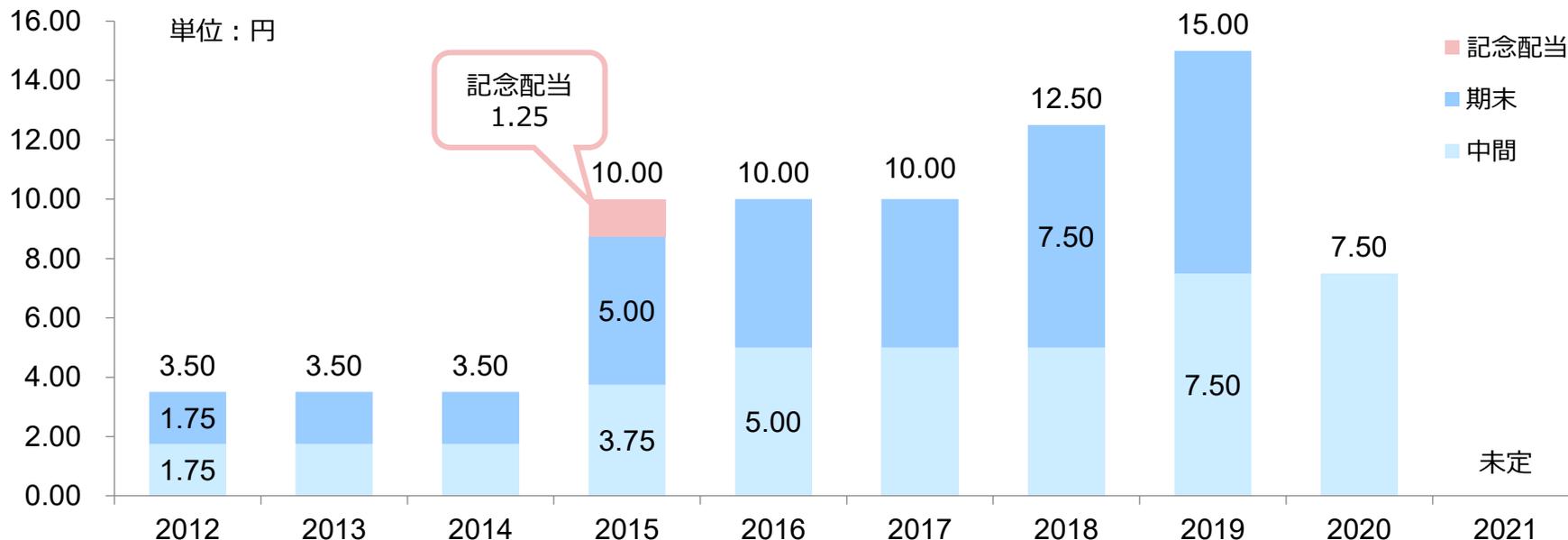
当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要政策と位置づけ、業績の成長に見合った成果の配分を安定的かつ継続的に行っていくことを基本方針としています

■ 2021年3月期中間：無配

当期利益が赤字予想であることから、資金調達目途は立っているものの手元流動性確保を最優先とし、経営と雇用の安定化に備えることが最善との判断

■ 2021年3月期期末：未定

先行き不透明感が強い中、下期の業績動向を見極めたうえで、改めてご案内



※ 2015年3月期の記念配当は東証一部上場に係るものであります

※ 2015年4月1日を効力発生日として1株につき2株の割合をもって株式分割を実施しております（分割前の配当金は訴求修正して表示）

本資料に関するお問合せ先

株式会社 **ミマキエンジニアリング**

I R 広報部

TEL (本社) 0268(80)0058

TEL (東京) 03(6362)4290

E-mail mimaki-ir@mimaki.com



〔本資料お取扱い上のご注意〕

本資料は、株式会社ミマキエンジニアリング（以下、当社）を理解いただくため、当社が作成したもので、当社への投資勧誘を目的としておりません。

本資料を作成するに当たっては正確性を期すために慎重に行っておりますが、完全性を保証するものではありません。本資料中の情報によって生じた障害や損害については、当社は一切責任を負いません。

本資料中の業績予想ならびに将来予測は、本資料作成時点で入手可能な情報に基づき当社が判断したものであり、潜在的なリスクや不確実性が含まれています。そのため、事業環境の変化等の様々な要因により、実際の業績は言及または記述されている将来見通しとは大きく異なる結果となることをご承知おきください。